

1. 2018 年度報告

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－ 2020 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施状況等 －

① 多様なバックグラウンドを持つ、優秀な学生の確保のための各種入試の実施

2017 年度に採択された、国費優先配置プログラム「日本と世界の経済連携を推進するための人材育成プログラム」を 2018 年度より開始するのに合わせ、全世界に向けて学生募集活動を行った。その結果、優秀な学生の応募が多数あり、7 カ国から本プログラムの趣旨に合致した研究目標を持つ修士 5 名、博士 2 名の留学生在が入学した。

また、同じく 2017 年度に採択され、2018 年度より開始した「JICA 開発大学院連携プログラム」を基軸プログラムとし、JICA の教育プロジェクトである「公共政策トップリーダー・コース」(2018 年度開始) や「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ)」(2016 年度開始)、「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS)」(2016 年度開始) に参画し、多様性に富む留学生を確保した。

その他にも、北京大学ダブル・ディグリー・プログラム、中国国家建設高水準大学公費派遣研究生受入制度、日本・世界銀行大学院生奨学金入試、ミャンマー特別奨学金入試などの入試を実施し、優秀な留学生の受け入れを図った。

なお、優秀な日本人学生を確保するための取り組みとして、入試の結果により入学前に奨学金の受給可否を知ることのできる「アジア太平洋研究科奨学金入試」を実施しているが、2018 年度は本奨学金入試によって 1 名が入学した。

② 学生募集のための広報戦略

近年強化しているソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を活用したプロモーション活動に引き続き取り組み、海外留学に興味を持つ外国人学生の Twitter や Facebook に本研究科の入試広告を表示させるなど、認知度の向上に努めた。特に今年度は、本研究科の入試情報を表示させるターゲット (ユーザー属性) をこれまで以上に戦略的に選定し、広告の表示回数やクリック数を分析しながら、定期的にターゲティングの見直しを行った。その結果、表示回数、クリック数ともに目標を大幅に上回る実績を残した。

また、研究科全体の広報について、(Facebook や Twitter に加えて) 新たに Instagram のアカウントを設置し、大学院受験を検討する若年ユーザー層に対して本研究科の魅力を伝える情報発信を行った。

③ 入学試験用出願フォームの試験的設置

これまで本研究科では、入学試験の出願受付を紙ベースで行ってきたが、提出書類が多岐にわたるため、志願者にとっては出願自体が重い負担となっていた。そこで、2018 年度は、試験的に出願にかかわる情報の一部を WEB 上で入力させ、出願書類提出の簡略化を図った。その結果、志願者の負担は大幅に軽減され、また、研究科にとっても受付事務作業の効率化を実現することができた。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－ グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況等 －

① 教育の質保証のレベル向上

・ダブル・ディグリー、コチュテルなどの共同研究指導プログラムの推進

教育の質保証のレベル向上を図るため、博士課程学生共同育成プログラム（GEM-STONES プログラム）で交流実績のあるブリュッセル自由大学（ULB）と修士課程におけるダブル・ディグリー・プログラム実施に向けて具体的な交渉を開始した。また、カリキュラム上の親和性や学生のニーズなどを踏まえ、国際関係大学院協会（Association of Professional Schools of International Affairs: APSIA）加盟大学院等を中心に新規箇所間協定締結の可能性を模索し、ジョージ・ワシントン大学とダブル・ディグリー・プログラム実施に向けた情報交換を行った。

・クォーター制の推進

世界中の大学のアカデミックカレンダーに柔軟に対応し、海外からの留学生受け入れや本研究科学生の海外留学を促進させるため、講義科目のクォーター化を積極的に推進している。2018年度は、全講義科目（集中講義除く）の57%をクォーター科目として開講した（前年度比8%増）。また、これまでクォーター科目を設置していなかった夏・冬クォーターについても、試験的に1科目ずつ開講し、柔軟な履修制度の構築に努めた。

・学生による授業評価の実施

学生による授業評価を、授業の振り返りと改善に向けた重要な指標と捉え、本研究科設置の全講義科目を対象として学生授業アンケートを実施した。2018年度は133科目（合併科目を除く）を対象にアンケート結果を回収し、1,456名の受講者数に対して1,333件の回答を得た（回答率91.5%）。回答結果については各教員へ個別にフィードバックするとともに、研究科運営委員会にて報告を行い、次年度の授業内容、カリキュラム等の改善に向けた材料とした。

②多様性の確保

・国費優先配置プログラムの実施

前述のとおり、2017年度に文部科学省に採択された国費優先配置プログラムにおいて、2018年度は7カ国から7名の優秀な学生を受入れた。本プログラムのために設置したフィールド・ワークを含む特別科目には、通常プログラムの学生も参加可能であり、カリキュラムの多様性を高めるとともに、両プログラムの相互活性化を図った。

・JICA 開発大学院連携プログラム等の実施

2017年度に採択された「JICA 開発大学院連携プログラム」で提供を始めた教育プログラムを基軸とし、JICA が関与する教育プロジェクト（「公共政策トッパー・コース」、「ABE イニシアティブ」、「Pacific-LEADS」）に積極的に参画している。2018年度は、アジア、アフリカ、太平洋島嶼地域の4カ国から5名の多様なバックグラウンドを持つ留学生の受け入れを実現した。また、「JICA 開発大学院連携プログラム」においては、特別科目「日本の国際協力の経験」を新設し、JICA 職員（6名）と共同して講義を実施することにより、学生に国際開発に関する実践的な知識を提供するとともに、研究科として JICA との信頼関係を構築することができた。

・箇所間協定による留学生の派遣・受入の推進

2018年度は、箇所間協定により11名、大学間協定で12名の交換留学生を受け入れ、講義履修やゼミを通じて教育・研究環境の多様性がこれまで以上に高まった。また、柔軟なカリキュラムを活用し、9名の学生を海外協定校に派遣した。

（3）研究関連（Waseda Vision 150 核心戦略7、9 関連）

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況等 －

①研究力の向上と国際共同研究の推進

・国際公募による研究力のある教員の採用

本研究科・研究センターでは専任教員の採用にあたり、この間整備を行ってきた研究科内の諸制度に基づき、国際的評価のある研究業績を有する教員の採用を行い、教員の質の一層の改善を図っている。このことにより、研究センターを中心とする研究活動の充実とその発信力の強化を行っている。

・世界から研究者の集まる研究拠点の形成

本研究科・研究センターでは、世界の研究者がリサーチフェロー・訪問学者等として滞在し、国際共同研究を推進する体制を整えている。2018年度はリサーチフェロー10名、訪問学者8名を受け入れた。

・国際研究シンポジウム・国際セミナーの開催

本研究センターの研究部会では、毎年、数多くの国際研究シンポジウムや国際セミナーを開催しており、そのうち、大型のものについては、センターの共催として承認し、広報を行っている。2018年度は、こうした大型の共催シンポジウム・セミナーを26回開催・共催した。

② 研究資金の獲得と活用

・科学研究費

科学研究費の申請・採択状況（2017年度申請、2018年度採択）については以下の通りとなっており、達成目標としていた応募率100%を研究科・センターともに上回った。

アジア太平洋研究センター	応募率（新規＋継続）	100%
	採択件数（新規＋継続）／名簿登録者数	66%
アジア太平洋研究科	応募率（新規＋継続）	133%
	採択件数（新規＋継続）／名簿登録者数	66%

・科学研究費以外の外部資金の獲得と活用

アジア太平洋研究センター 案件数 10件 総額 28,063,478円

・原口記念アジア研究基金

校資原口歌氏の篤志による寄付金で運営する原口記念アジア研究基金について、本センターが主体となって基金運営委員会を組織し、全学の大学院生（修士課程・博士後期課程）を対象に東南アジア研究・アジア研究などのフィールド・リサーチに要する研究費用の助成を公募選考によって実施した。2018年度は22名の学生に助成金を付与した。なお、2015年度に本基金の規程を改正し、より多様な研究分野の学生のより多様なフィールド・リサーチを支援の対象としている。また、本センターでは外部機関と連携し、共催などでセミナーをはじめ各種事業を実施している。

③ 学内研究推進支援体制との連携

・中核研究者

本研究科のファーラー・グラシア教授が、大学本部が推進する「次代の中核研究者育成プログラム」に採択され、労働者の国際移動とスキルについての包括的な分析を目的とする「国際労働移動プロジェクト」を実施している。

・SGU グローバルアジア研究拠点

本研究科の教員が数多くメンバーになっており、学内外の教員と連携しながら、様々な研究活動や博士課程学生の研究指導を行っている。

（4）国際関連（Waseda Vision 150 核心戦略8 関連）

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

① 日越大学における修士リーダーシップ・プログラム開設に関わる受託業務の推進

JICAが推進する教育事業「日越大学修士課程設立プロジェクト」における新専攻領域「グローバル・リーダーシップ・プログラム」開設に係る業務について、JICAとの間で受託教育契約を締結し、プログラムのカリキュラム構築支援、設置認可申請、学生募集活動等について、ベトナム側の教員やJICAと連携しながら対応した。なお、当初は2018年9月よりコースを開設する予定であったが、ベトナム国内の設置認可の関係で1年延長され、授業開始は2019年9月となっている。また、現地と本研究科をつなぐ役割を期待される長期派遣のJICA専門家について、採用に向けた手続きを進めている。

②「アジア地域統合のための東アジア大学院（EAUI）プログラム」の定着化

本プログラムは、2011年度に文部科学省の世界展開力強化事業に採択され、補助金終了後の2016年度以降もパートナー大学（本学・北京大学・高麗大学・タマサート大学・ナンヤン工科大学）が自律的な財源によってサマースクールを共同運営し、将来的な東アジア地域の教育研究拠点形成を目指している。2018年度は「Regional Cooperation of East Asia in the Era of the Fourth Industrial Revolution」をテーマに高麗大学でサマースクールを実施し、パートナー5大学から学生32名（うち本学からは10名）が参加した。

③欧州教育・研究機関とのネットワーク構築

修士課程におけるダブル・ディグリー・プログラム開発に向けた協議に加え、欧州委員会補助金プログラムへの共同申請（「TRAJECTS - Training and Research on American, Japanese and European Counter-Terrorism Strategies」）や箇所間協定による留学促進のためのイベント共同開催といった取り組みを通じて、博士課程学生共同育成プログラム（欧州 GEM-STONES プログラム）などで交流実績のあるブリュッセル自由大学 Institute of European Studies（IEE-ULB）との連携を更に加速・深化させた。

また、DAAD・早稲田大学 パートナーシッププログラムや欧州 GEM-STONES プログラム等の枠組みなどを通じて、本研究科の教員がヨーロッパの教育・研究機関との交流を活発に行い、人的ネットワーク構築に大きく貢献した。

2. 2019 年度計画

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－ 2020 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施計画 －

① 多様な学生確保のための入試の実施

一般入試では獲得が難しい多様な背景を持つ学生の入学を促進させるため、2019 年度もさまざまな形態の入試を実施する。

「JICA 開発連携大学院プログラム」の関連のプロジェクトである「ABE イニシアティブ」や、既存の「公共政策トップリーダー・コース」や「Pacific-LEADS」を包含して新たに開始する「SDGs グローバルリーダー・コース」に積極的にコミットし、特に北東アジア地域以外の優秀な学生の獲得を目指す。

なお、本研究科はすでに難民の学生を受け入れた実績を有するが、2019 年度は UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) による RHEP (難民高等教育プログラム) の開始が決定しており、2018 年度に入試を実施した修士 1 名、博士 1 名の学生を受け入れる予定となっている。このプログラムについては、今後も継続して入試を実施していく。

また、既存の北京大学ダブル・ディグリー・プログラム、中国国家建設高水準大学公費派遣研究生受入制度、日本・世界銀行大学院生奨学金入試、ミャンマー特別奨学金入試についても、引き続き実施し、優秀な留学生の受け入れを目指す。

② 入試広報の積極的な展開

Twitter、Facebook、Instagram といった各種 SNS を利用して、研究科の教員の活躍、イベントや行事の告知ならびにレポート、入試情報を掲出し、研究科の魅力を伝えるための活動を積極的に行っていく。

特に Facebook や Twitter については、潜在的な受験者層に向けて戦略的に広告を表示させ、さまざまな形態の入試制度、柔軟性に富むカリキュラム、奨学金情報等の訴求に努める。

また、優秀な日本人学生確保の一環として、日本人学生向けの研究科紹介 VTR を作成し、研究科ウェブサイト、各種 SNS、外部の各学生募集関連サイト等の媒体を利用して効果的な情報発信を行う。

③ WEB 出願システムの導入

WEB を利用した出願手続きについては、2018 年度に試験的に取り入れ、一定の効果が確認できたことから、2019 年度は本格的な WEB 出願システムの導入を目指す。このことにより、出願プロセスの大半を WEB 上で完了させることができ、出願者の負担が大幅に削減するとともに、研究科側での事務作業の効率化にもつながることから、研究指導教員による審査にこれまで以上に時間をかけることが可能となる。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－ グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画 －

① 教育の質保証のレベル向上

・ダブル・ディグリー、コチュテルなどの共同研究指導プログラムの推進

ブリュッセル自由大学 Institute of European Studies (IEE-ULB) と修士課程におけるダブル・ディグリー・プログラム実施に関する協定について、2020 年 9 月を交流開始時期として締結を完了する。

カリキュラム上の親和性や学生の留学ニーズ等の状況を踏まえ、国際関係大学院協会 (Association of Professional Schools of International Affairs: APSIA) 加盟大学院を中心に新規箇所間協定締結の可能性を検討する。

・クォーター制の推進

世界中の大学のアカデミックカレンダーに柔軟に対応し、海外留学生の受け入れや本研究科学生の海外留学の障壁を低くするため、(科目の特性や教育効果に配慮しながら) 講義科目のクォーター化をさらに推進する。

・学生による授業評価の実施

学生による授業評価を、授業の振り返りと改善のための重要な指標と捉え、引き続き本研究科が設置する全講義科目を対象として学生授業アンケートを実施する。また、アンケートの結果については個々の教員だけではなく、研究科全体で共有することでより効果的な教育プログラムの開発につなげる。

②多様性の確保

・国費優先配置プログラムの実施

国費優先配置プログラム「日本と世界の経済連携を推進するための人材育成プログラム」の実施により、2019年度は8名の留学生受け入れを予定している。また、フィールド・ワークを含む特別科目を1科目増設し、カリキュラムの充実を図るとともに、本プログラムと通常プログラムの学生をさまざまな形で交流させることにより、多様性に富んだ教育研究環境の実現に努める。

・JICA 開発大学院連携プログラム等の実施

2017年度に採択された「JICA 開発大学院連携プログラム」で提供する新たな教育プログラムを基軸とし、JICA が関与する教育プロジェクト（「公共政策トップリーダー・コース」、「ABE イニシアティブ」、「Pacific-LEADS」）への参画を通じて、2019年度はアジア、アフリカ、太平洋島嶼地域から5名程度の留学生を受け入れる。

また、2019年度春学期より特別科目「国際社会における日本の発展の経験」を新設する。日本の発展の経験を学習することで、学生たちの母国の経済・社会の発展に寄与する実践的な知識を提供するとともに、JICA との教育プログラムの共同運営を通じて組織間の信頼関係を深める。

・箇所間協定による留学生の派遣・受入の推進

箇所間・大学間協定先の大学から多様なバックグラウンドを持つ優秀な交換留学生を受入れることにより、講義科目やゼミの活性化を図るとともに、柔軟な教育プログラムの運用によって在学生在にセメスター単位等での留学の機会を広く提供する。

(3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画 －

①研究力の向上と国際共同研究の推進

・国際公募による研究力のある教員の採用

国際的評価のある研究業績を有する教員の採用を公募により行い、教員の質の一層の改善を図っていく。

・世界から研究者の集まる研究拠点の形成

世界の研究者がリサーチフェロー・訪問学者等として滞在し、国際共同研究を推進する体制を引き続き整備する。

・国際研究シンポジウム・国際セミナーの開催

本研究センター研究部会と連携しながら、国際研究シンポジウムや国際セミナーを積極的に開催していく。

②研究資金の獲得と活用

・科学研究費

2019年度についても、科学研究費の申請率 100%以上を達成する。また、さらに、申請種別の大型化（基盤 S,A,B 等）にも留意する。

・科学研究費以外の外部資金の獲得と活用

アジア太平洋研究センターにおいて、外部資金を獲得しやすいよう、体制を整備していく。

・原口記念アジア研究基金

原口記念アジア研究基金の運用の果実をもって、本センターが主体となって基金運営委員会を組織し、全学の大学院生（修士課程・博士後期課程）向けに東南アジア研究・アジア研究およびそれに関連する研究におけるフィールド・リサーチに要する研究費用の補助を公募で行った上で実施する。2019年度は年間20名の学生に補助金を付与する計画である。

③ 学内研究推進支援体制との連携

・中核研究者

「次代の中核研究者育成プログラム」に採択され、労働者の国際移動とスキルについての包括的な分析を目的とする「国際労働移動プロジェクト」を実施する本研究科フェラー・グラシア教授を引き続き支援する。

・SGU グローバルアジア研究拠点

本研究科の教員が数多くメンバーになっており、連携しながら、様々な研究活動や博士課程学生の教育を行ってきたい。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等 －

① 日越大学における修士リーダーシップ・プログラム開設に関わる受託業務の推進

JICA が推進する教育事業「日越大学修士課程設立プロジェクト」における新専攻領域「グローバル・リーダーシップ・プログラム」開設に係る受託業務（カリキュラム構築支援、学生募集活動、授業実施支援等）を、ベトナム側の教員、日越大学、JICAと連携しながら推進する。2019年9月開設の同プログラムにおける学生募集、入試実施、授業実施支援のため、本研究科教員を現地に派遣する。契約管理、経理処理、出張手配等、受託業務支援のためのバックオフィス機能を整備し、第2期の受託契約締結に向けたJICAとの協議を進める。

② 「アジア地域統合のための東アジア大学院 (EAUI) プログラム」の定着化

本プログラムは、2011年度に文部科学省の世界展開力強化事業に採択され、補助金終了後の2016年度以降もパートナー大学（本学・北京大学・高麗大学・タマサート大学・ナンヤン工科大学）が自律的な財源によってサマースクールを共同運営し、将来的な東アジア地域の教育研究拠点形成を目指すものである。2020年度まで持ち回りでサマースクールを共同運営することを決定しているが、2019年度は本学が幹事校となり、「East Asian Regional Integration in a Populist and Nationalist Age: Rhetoric, Emotion, and Action」をテーマにサマースクールを開催し、2021年度以降の運営体制についてパートナー大学との協議を進める。

③ 欧州教育・研究機関とのネットワーク構築

本研究科とブリュッセル自由大学 Institute of European Studies (IEE-ULB) の関係を基盤にネットワークを構築し、アジア・ヨーロッパ地域間関係・比較に関する研究教育環境の充実を図ることにより、本研究科・センターの活動の幅を欧州に広げていく。具体的には、2020年度からのブリュッセル自由大学 Institute of European Studies (IEE-ULB) との修士課程ダブル・ディグリー・プログラム稼働に向けた作業を完了させ、欧州 GEM-STONES プログラム等の枠組みを通じて他のヨーロッパの教育・研究機関との関係強化に努める。

以上